

## 貸借対照表

平成26年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	27,794,828,562	27,845,365,353	△ 50,536,791
有 形 固 定 資 産	24,647,881,437	24,667,310,107	△ 19,428,670
土 地	9,242,798,913	9,242,798,913	0
建 物	9,734,552,018	9,896,874,610	△ 162,322,592
その他の有形固定資産	5,670,530,506	5,527,636,584	142,893,922
その他の固定資産	3,146,947,125	3,178,055,246	△ 31,108,121
有 価 証 券	105,800,002	105,800,002	0
長 期 貸 付 金	62,654,242	72,291,593	△ 9,637,351
退職給与引当特定資産	803,329,968	766,569,499	36,760,469
施設設備引当特定預金	2,080,000,000	2,135,000,000	△ 55,000,000
70周年記念寄付金引当特定預金	69,620,000	65,420,000	4,200,000
その他の固定資産	25,542,913	32,974,152	△ 7,431,239
流 動 資 産	5,005,530,350	4,864,641,997	140,888,353
現 金 預 金	4,526,954,304	4,471,594,539	55,359,765
その他の流動資産	478,576,046	393,047,458	85,528,588
資産の部合計	32,800,358,912	32,710,007,350	90,351,562

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,436,817,979	2,733,396,326	△ 296,578,347
長 期 借 入 金	1,390,000,000	1,750,000,000	△ 360,000,000
長 期 未 払 金	0	10,180,170	△ 10,180,170
退職給与引当金	1,046,817,979	973,216,156	73,601,823
流 動 負 債	1,922,595,410	1,722,924,541	199,670,869
短 期 借 入 金	810,000,000	610,000,000	200,000,000
前 受 金	920,526,540	912,481,090	8,045,450
その他の流動負債	192,068,870	200,443,451	△ 8,374,581
負債の部合計	4,359,413,389	4,456,320,867	△ 96,907,478

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	36,281,174,256	35,765,916,858	515,257,398
第 3 号 基 本 金	2,500,000	2,500,000	0
第 4 号 基 本 金	548,000,000	548,000,000	0
基本金の部合計	36,831,674,256	36,316,416,858	515,257,398

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	8,390,728,733	8,062,730,375	327,998,358
消費収支差額の部合計	△ 8,390,728,733	△ 8,062,730,375	△ 327,998,358

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	32,800,358,912	32,710,007,350	90,351,562

注記

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

……未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

……退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

- (大 学) 退職金の支給に備えるため期末退職金要支給額2,640,786,417円の100%を基にして、財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- (高校・中学校) 期末退職金要支給額 615,697,821円から社団法人熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。
- (幼 稚 園) 期末退職金要支給額 38,423,705円から社団法人熊本県私立幼稚園連合会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

……移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金および立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該 当 な し

3. 減価償却額の累計額の合計額 13,816,441,439 円

4. 徴収不能引当金の合計額 該 当 な し

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

- 施設設備引当特定預金 1,970,000,000 円
- 定期預金 250,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,205,861,533円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度 (平成26年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	299,100,000	302,640,000	3,540,000
	有価証券	99,350,000	104,280,000	4,930,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—
合 計	退職給与引当特定資産	299,100,000	302,640,000	3,540,000
	有価証券	99,350,000	104,280,000	4,930,000

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	55,423,188 円	32,881,908 円
その他の機器備品	5,266,140 円	2,633,168 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	(有)グリーンキャンパス  (注1)	熊本県熊本市	5百万円	飲食店経営・委託及び販売業	49%	兼任4名	食堂利用、商品購入及び委託業務	火災保険契約取次 (注2)	11,734,589	前払金	8,351,050
								各種商品取引	33,951,151	—	—
								出資	—	有価証券	2,450,000
								光熱水費	4,860,272	立替金	5,499,486
								設備利用料 (注3)	2,000,000	未収入金	2,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の100%を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が(有)グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。
- (注2) 火災保険契約取次手数料については、提携保険代理店が定める保険料に基づく所定の額を支払っている。
- (注3) 設備利用料については、近隣の賃貸条件及び(有)グリーンキャンパスの経営状態を勘案した上で協議し、賃貸条件および価格を決定している。

(4) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は1,332,091,316円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は399,691,316円、繰入年数は10年、経過処理年数は3年である。